



野崎 剛睦 議員

小学校の通学校区変更は

答 保護者が学校を選ぶ！

野崎 市教委は、江南地区の児童を隣接地にある飛渡瀬小学校に通学するよう指定変更してはどうか。現状のままでは同小学校は統合対象校となつて、市の中心部に小学校が消えると、人口減少が加速化します。

教育長 市教委は、通学校の選択の弾力化を図っています。すなわち、江南の児童が飛渡瀬小学校へ希望すれば認めています。今は、まさに保護者が学校を選ぶ時代であり

野崎 合併して新生江田島市になったのだから、市教委自ら通学指定を変更すべきではないか。そうすればバス通学費の補助金も節約できて財政改革にもなります。

市長 もっとリーダーシップを取ってはどうか。**市長** 教育全般の責任は私が負うが、市長の役割は教育環境の施設整備であります。運用と教育行政は教育委員会に委ねる決まりになっています。



▲江南保育園

子育て支援センター設置

野崎 市内で利便性が良く、市の既存建物である江南保育園を「子育て支援センター」にしたらどうか。

市長 同センターの設置は、子育て家庭の多くから要望があります。平成19年度は既存施設の有効活用と交通の利便性を検討して、平成20年に設置する計画であります。

野崎 江南保育園を同センターにしたらと聞いているが、その答弁がない。

市長 一つの的をしぼらず全体的な視野で市民に喜ばれるセンターを設置したい。

福祉保健部長 江南地区の市民に相談したあとでないと、何とも申しあげられない。**野崎** 何ことも早く行うことが行政マンの責務である。

人権推進施策は

山本 一也 議員

答 全市的に取り組み



つの主要プロジェクト実施計画における人権推進施策の位置づけと地域の身近な相談窓口と協働のまちづくり施設として隣保館のあり方についてどのようにお考えですか。

市長 人権を尊重し、人間性豊かな人づくりを施策の方向性とし、人権が尊重される社会の実現に取り組みます。

隣保館については、市民の福祉の向上や人権啓発のための交流の拠点として、地域に密着したコミュニティセンターとしての役割が大きく求められています。

多くの市民の要望にきめ細やかに対応し、高い人権意識に裏付けられた諸活動こそ、誰もが暮ら

山本 市総合計画では、誰もが安全で快適な生活環境のうちに、健康で安心して暮らすことができ、豊かな教育や文化を創造し、人として輝くことができるまちづくりが、大きな柱として示されている。これは、これまで同和行政が目指してきた人権を規定にしたまちづくりであり、今後のプロジェクト実現に大きな期待を抱かせるものである。7



農業展望と市の役割は

林 久光 議員

答 活性化プロジェクトを作成中

林 今まで、数々の特産品を産出してきた江田島の農業振興を、今後どのように考えておられるのか。また、市はどのような役割を果たしますか。

市長 本市の農業は、担い手の高齢化など多くの課題がある。現在『花き(卉)園芸産地 江田島』の農業活性化プロジェクトを作成中で、農業が産業として自立できるよう担い手の農地集積と経営基盤の強化、農業法人による新たな地域農業の仕組みづくり等があります。これを野菜・果樹部門へも拡大させます。

林 国の担い手育成政策に該当しない大勢の農業者対策は。

産業部長 市が進めているのは農業の法人化です。集落営農・農業の法人化

で、より多くの方に農業に参加して貰っています。**林** 地産地消は、全国的に定着し、地域の特産品づくりや活性化に大きく

役立っています。当市の地産地消は、どのように考えていますか。**産業部長** わずかに小古江の交流促進センターと

海辺の新鮮市場で朝市のように取り扱っています。**市長** 小用港ターミナルで商工会が中心になって、地場産の農産物や魚貝類を直売する計画で、次に整備中の中町港でも実施したい。一過性ではなく、継続したいと思っています。

林 遊休農地解消対策として、牛の放牧事業を行って、かなりの予算を計上しているが、その費用対効果は。

市長 短期間での効果は望めない。その荒れた耕地が次の耕地として使えるのであれば、効果はあります。放牧地周辺は、イノシシはいなくなっています。長い目で見ていただきたい。



▲荒廃化が進む農地



しやすい地域づくりへの第一歩であると認識し、総合計画で目指す「協働のまちづくり」を、全部署・全職員が全市的な取り組みをつくりあげていきます。